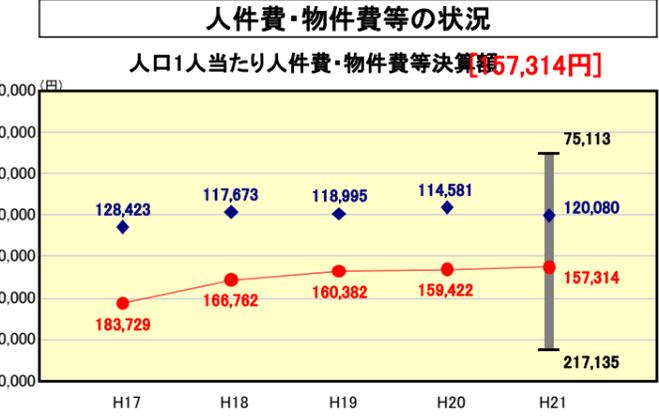
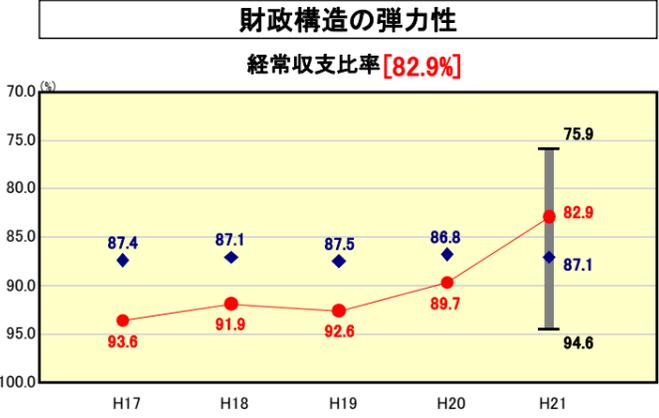
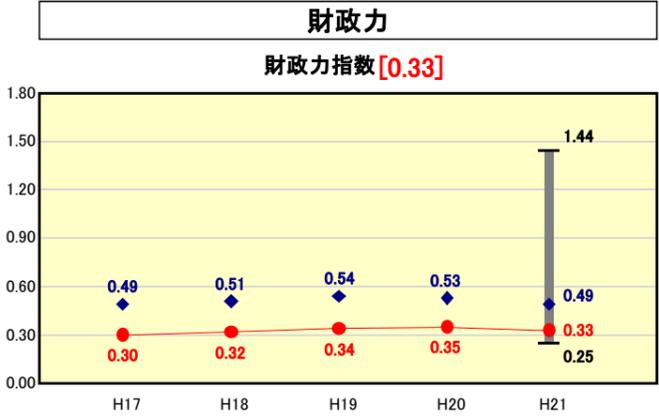


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

**分析欄**

**【財政力指数】**  
財政基盤が弱く自主財源が乏しいことから類似団体の平均を下回っている。今後は引き続き町税の徴収率向上に努めるなどの徴収努力に努めるとともに、長期的展望に立った観点から企業誘致を積極的に図るなど、雇用の促進と安定した税収確保を目指す。

**【経常収支比率】**  
本町では、財政健全化に向けた町債規模の抑制、定員管理適正化計画に基づく適正な人員体制、特別職給与及び管理職手当カットなどを中心に、さまざまな行財政改革による経費削減対策に取り組んでおり、着実にその効果が近年現れはじめています。

**【ラスパイレス指数】**  
類似団体平均に比べ低い水準であるが、引き続き給与の適正化について取り組みを推進する。

**【実質公債費比率】**  
過去からの地方債抑制等の対策により、前年度に比べ1.5%低下した18.8%となった。しかしながら依然として、地方債に許が必要な18%を超えている状況であるため、今後も公債費負担適正化計画に基づき、新規発行債を最小限に抑制することにより「京丹波町行政改革大綱」の目標である平成24年度までに18%以下の達成に向け、鋭意公債費の縮小に取り組む。

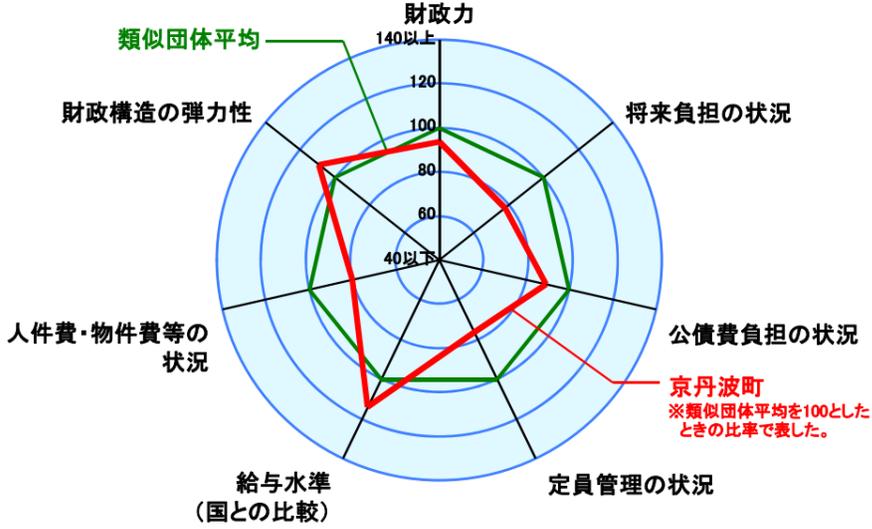
**【将来負担比率】**  
一般会計等の地方債現在高は約150億円、一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計等からの繰入見込額約126億円及び先行取得用地に係る債務負担行為に基づく支出予定額約22億円が将来負担額の約94%を構成している。その中でも、大半を占める一般会計等の地方債現在高は、新規発行債の抑制や公的補償金免除繰上償還の実施など、公債費負担適正化計画に基づいた各種対策により着実に減少していることから、引き続き比率抑制に向けた取り組みに鋭意取り組む。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
人件費及び物件費が類似団体の平均を上回っているのは、平成17年度中の合併に伴い、職員数の増加によるところが大きい。人件費については対前年度約1億円の減、物件費についても約0.1億円の減となった。今後も職員数の適正化に努め、物件費等の経常経費についても、更なる節減を積極的に行う。

**【人口千人当たり職員数】**  
平成17年度中の合併により、旧3町の職員を擁することとなったため、類似団体の平均を上回っている状況にある。平成18年12月に「定員適正化計画」を策定し、職員数の適正化に向けた取り組みを行っているため、年々減少傾向で推移している。平成20年12月には定員適正化計画の改訂を行い、平成22年4月1日には285人体制を目標と定め、引き続き職員数の適正化に鋭意取り組む。

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	16,707	人(H22.3.31現在)
面積	303.07	km <sup>2</sup>
標準財政規模	7,228,991	千円
歳入総額	11,851,349	千円
歳出総額	11,085,188	千円
実質収支	279,216	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

